

# 新はつかいち

2020年4月号  
日本共産党  
廿日市委員会  
(37)0171  
大畑美紀  
植木京子

ひびいて悩まぬお気軽に相談を  
日本共産党  
無料法律相談  
毎月第2日曜 午後4時

西部地区事務所  
37 - 0171

相談の予約は  
大畑美紀  
74-2310

## 3月議会報告

2月25日～3月23日



令和2年度予算  
一般会計 530億円  
前年度比 25億3000万円(4.6%)減  
特別会計 261億5640万6千円  
前年度比 64億5609万円(19.8%)減



大畑美紀議員

大畑議員は、一般会計、後期高齢者医療特別会計予算案に反対し討論を行いました。が、いずれも賛成多数で可決されました。

### 討論要旨

一般会計は、民間委託が増えているが、市民サービス向上、災害時対応、職員健康保持等の面から任期の定めのない職員増が必要。会計年度任用で抜本的解決はできない。

新機能都市開発は自然環境・住環境への負荷が大きい。開発に伴う周辺道路整備も含め、市負担が重い。国が莫大な予算を

かけ、市が受託するマイナンバーカード普及は市民へのメリットは少ない。日弁連も問題を指摘している。

大野の篠津地区公共施設再編整備で、図書館・市民センター等の管理運営を民間に委ねる手法に反対。市直営にすべき。

特別会計は後期高齢者医療特別会計について、リスクの高い年代だけの医療制度で、医療費が増えれば保険料が上がる。転院や退院を余儀なくされる例も多く、安心して医療を受けられる制度に改めるべきだ。

### 政党助成金(年総額317億円)は返上を

日本共産党は、国会議員歳費削減には賛成。新型コロナウイルス感染症対策というなら、年間総額317億円も国民の税金を使う政党助成金を返上すべきと考えます。(日本共産党ホームページの緊急提案をご覧ください)

政党助成金第1回分支給  
8党に計79億円4300万円  
(100万円未満切り捨て)

政党助成金は支持政党にかかわらず税金を分配するものであり。思想信条の自由を侵し、政党の墮落をもたらすと、日本共産党は受けとっていません。

自民党	43億1500万円
立憲民主党	10億7200万円
国民民主党	11億6200万円
公明党	7億5700万円
日本維新の会	4億6300万円
社民党	9000万円
NHKから国民を守る党	4100万円
れいわ新選組	4000万円

## 条例改正

主なもの

### 乳幼児医療費等支給条例の一部を改正する条例

#### 子どもの医療費助成 所得制限なくし対象年齢拡大

通院 小学3年生 小学6年生まで

全会一致で可決しました。

今年度8月から実施されます。

対象者は

所得制限廃止により1400人増

通院助成拡充により2600人増

増加分を含め対象者は約1万2600人

初年度は、7か月分の費用として約3350万円増の見込みです。

名称は 乳幼児等医療費 子ども医療費に改められます。



### 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

#### 国保税 資産割廃止

税額は被保険者の4.6%が増 2.9%が減 県単位化に伴い、国保税の資産割が廃止され、所得割分に転嫁されます。そのため、被保険者うち75%が影響を受けます。税額が上がるのは46%、34%は1万5千円未満の増で、最も引き上げ額が大きいのは、所得800万円超で資産がないひとり世帯。税額が上がるのは29%で、21%は1万円未満の減、引き下げ額が最も大きいのは、所得約200万円、資産約170万円の4人世帯で、約29万円の引き下げになるとの説明でした。

大畑議員は「資産割は廃止すべきだが、所得割に転嫁せず、税額を引き上げない軽減措置が必要」と、この条例に反対しました。賛成多数で可決されました。



6月議会は6月9日 開会予定です。  
新型コロナウイルス感染症の状況によって日程などの変更があるかもしれません

### アルカディアビレッジ 多目的広場設置及び管理条例



#### アルカディアビレッジ

##### 温浴施設廃止 キャンプ場に

温浴施設やレストランを廃止し、当初の設置理念「自然とのふれあいの里づくり」として、キャンプができる多目的広場等を再編整備するものです。使用料は次のようになります。

広場 宿泊 幼児 1泊200円  
小学生 " 400円  
12歳以上 " 800円

体育館(専用利用) 1時間2,000円

炉付きサイト(基本額)

宿泊1サイトにつき 2,000円  
日帰り " 1,000円

基本額に、幼児・小学生・12歳以上の別で加算。

シャワー 1回100円

浴室 30分までごとに1,000円 等

浴室の大きさは「ユニットバスの少し大きめ」で「大人が最多3人入れるくらい」「衛生面から1回ごとに湯を入れ替える。」(市の説明)

大畑議員は夜間の指定管理者の常駐について質問しましたが、夜の常駐はない、との答弁でした。

会計年度任用職員制度

公務労働条件の改善になるのか

大畑 会計年度任用職員制度は、非正規労働者が増えている現状を抜本的に改善するものではない。任期の定めのない職員と同様の義務・責任を負うことや、フルタイムとパートタイムの待遇差が大きいこと、1年ごとの雇用であることなど問題がある。任期の定めのない正職員を増やすべきかどうか。

答弁 原則として現在の報酬額を下回らないように待遇改善を図る。新年度当初予算で3億2千万円増額。能力の実証を行ったうえで、再度任用も可能。任期の定めのない職員のほか任期付会計年度任用職員も併せて最適配置。効果的効率のな行政運営が必要である。

保育園・留守家庭児童会

大畑 保育士や留守家庭児童会、児童館職員はどのようになるのか。正職員との格差が大きいのではないのか。

答弁 労働環境が大きく変わることはない。保育士はフルタイム、パートタイム週30時間以上週20時間の3種類の勤務形態になる。放課後児童支援員は週35時間、放課後児童支援員補助員は週30時間、週18時間、週6時間の3種類になる。児童館館長補佐は週30時間勤務、児童館児童厚生支援員は週20時間未満の設定である。

職員年度延べ人数  
令和2年度  
1,852人予定



水道事業広域化の問題点

自己水源を残すべきだ

大畑 「広島県における水道広域連携の進め方について」の概要によると、水道経営を県で一本化、廿日市市は、吉和地域を除く市内の浄水場を休廃止し、大竹市の三ツ石浄水場に一本化する方向である。水道広域化推進の先には民営化が視野に入っているとされているが、貴重な自己水源を大切にし、自治体として水道事業のノウハウを持続させるべきかどうか。

は、既存施設更新の場合に比べ費用面からも長期的な試算では有利。自己水源は災害時の応急給水の水源として確保することも考えられる。県用水自己水源のバランスを総合的に判断する。

県の示すエリア別最適化方針

「広島県における水道広域連携の進め方について(概要版)」から

小瀬川・八幡川エリア

廿日市市(佐伯地区)  
・5浄水場(津田浄水場等)を休廃止し、県三ツ石浄水場に集約

広島市(佐伯区)  
・桐浄水場を休廃止し、県三ツ石浄水場に集約



[凡例]  
● 主な浄水場  
= 水道用水供給事業の管路  
..... 送水トンネル・海底管・緊急時臨時管  
市町をまたぐ主な送水方向

東京都千代田区麹町中学校の取り組みを著した同校校長の「学校の当たり前をやめた」(時事通信社)が話題になっています。「言われたまま従うのは子どもの自律心、社会性は育たない。」など示唆に富む内容です。

大畑 本市の小中学校の生徒指導の現状は、校則や決まりについて児童生徒の意見は聞いているか。不適切ではないか、真に教育的かどうか見直しを。答弁 全小中学校27校に校則があり、自主的に自律的に学校生活を送る態度を育むよう指導

している。一方で実態や考え方、社会状況の変化に伴い定期的に見直しが必要である。昨年度調査したが、すべての学校で見直しを行っている。再度改めて校則を見直すよう、本年1月、校長会で指導した。

校則の見直しを

合理性のない校則は自律心を削ぐ

パートナーシップ制度創設を

誰もが自分らしく生きられるまちに

大畑 自治体パートナーシップ制度は、広島市が導入することを公表した。同性同士のカップルを公的に認めるものとして始まったが、千葉市では異性カップル(事実婚)にも適用している。市長の施政方針に「全ての市民が自分らしく(中略)誰もがいきいきとした人生を送れることができるまちをつくります」とある。本市でもパートナーシップ制度の創設を。

パートナーシップ制度は、令和2年1月2日現在34自治体が導入し、今後導入予定17自治体、導入検討35自治体。(同性パートナーシップの法的補償を求める全国ネットワークの調査)この制度を利用しているカップルは全国で759組です。

答弁 導入自治体では、市営住宅入居条件緩和、病院付き添いが可能になるなどの取り組みのほか、携帯電話の家族割や従業員向け福利厚生金の適用などを民間事業者働きかけている例がある。本市は多様性に配慮した社会の実現に向け取り組んでおり、先進自治体の取り組みや効果などを調査研究していきたい